

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第40期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社インサイト |
| 【英訳名】 | INSIGHT INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 浅井 一 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北四条西三丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 011 - 233 - 2221（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 工藤 禎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区北四条西三丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 011 - 233 - 2221（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 工藤 禎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第2四半期連結 累計期間 | 第40期 第2四半期連結 累計期間 | 第39期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日 | 自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 924,239 | 1,138,044 | 1,974,438 |
| 経常利益(千円) | 37,717 | 41,486 | 53,526 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 21,446 | 20,501 | 18,613 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 21,296 | 20,764 | 19,166 |
| 純資産額(千円) | 460,031 | 472,553 | 465,271 |
| 総資産額(千円) | 794,283 | 804,442 | 777,567 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 13.75 | 12.77 | 11.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 13.71 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 57.9 | 58.7 | 59.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 21,808 | 36,943 | 38,020 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 13,002 | 276 | 34,004 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 13,086 | 16,491 | 17,185 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 196,847 | 192,095 | 171,366 |

| 回次 | 第39期 第2四半期連結 会計期間 | 第40期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.27 | 5.41 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第39期末及び第40期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や生産活動に増加の動きがみられるようになったほか、設備投資は持ち直し、また、企業の収益、業況判断や雇用情勢にも改善の動きがみられるようになるなど、緩やかな回復の動きになりました。

北海道経済につきましても、公共工事は増加傾向、個人消費、来道観光客数や企業の生産活動は持ち直しの動きになったほか、雇用動向の改善の動きが加わるなど、緩やかではあるものの持ち直しの動きがより鮮明となりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努め、当第2四半期連結累計期間における広告業界全体の回復傾向に加えて、新規獲得クライアント企業からの受注が順調に伸びたことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収が計画通り推移しており増収増益となりました。一方、介護福祉事業においては、第1四半期連結会計期間と比較して入居率は改善傾向もあり、当第2四半期連結会計期間は損失を大きく縮小したものの、通所介護事業所における損失を補うには及ばず、引続き損失を計上いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,138,044千円（前年同期比 23.1%増）となり、売上総利益は212,375千円（前年同期比 17.0%増）、営業利益は40,718千円（前年同期比 82.0%増）となりました。経常利益は41,486千円（前年同期比 10.0%増）となりましたが、四半期純利益は法人税等の負担増により20,501千円（前年同期比 4.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、大手企業を中心とした企業業績の顕著な改善傾向や、比較的高額な商品の販売が好調である等の全体的な景気回復傾向を反映して、広告費全体としても回復傾向となりました。しかしながら、北海道における回復は未だ本格的ではなく、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや経費抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向はさらに強まっております。

このような環境の中、新規性のある広告販促方法による企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。経済環境の持ち直し傾向ならびに新規クライアント企業からの受注などにより、前年同期と比較して増収増益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は983,674千円（前年同期比 27.7%増）となり、セグメント利益は76,927千円（前年同期比 55.6%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高347,522千円（前年同期比 1.8%増）

マスメディア4媒体の売上高359,532千円（前年同期比 85.0%増）

販促物の売上高229,539千円（前年同期比 18.4%増）

その他品目の売上高47,079千円（前年同期比 15.8%増）

債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありませんが、年間17.9兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成25年4月12日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成25年8月9日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成25年3月期には全国銀行合計で11.9兆円となっており、平成24年9月期と比べ0.1兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に推移していることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,399千円（前年同期比 12.8%増）となり、セグメント利益は22,105千円（前年同期比 0.5%増）となりました。

介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第2四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は89.7%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は91.0%でありました。

当該事業セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において各運営施設の入居率が回復傾向に転じたことにより、第1四半期連結会計期間よりは損失額を縮小することができたものの、当第2四半期連結累計期間を通じては低調に推移いたしました。通所介護（デイサービス）事業所においては他施設との競争が激化し施設利用者が伸びなかった状況を考慮し、平成25年10月末をもって事業所を閉鎖いたしました。

今後、当該事業を軌道にのせるために、各運営施設の入居率については当第2四半期連結会計期間末時点の水準を維持することに努めて参ります。また、入居系新規施設の開設による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98,799千円（前年同期比 5.5%減）となり、のれんを2,330千円償却した結果、セグメント損失11,747千円（前年同期 セグメント損失2,440千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は804,442千円（前連結会計年度末 777,567千円）、負債の残高は331,889千円（前連結会計年度末 312,295千円）、純資産の残高は472,553千円（前連結会計年度末 465,271千円）となり、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末 59.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結累計期間において20,729千円資金が増加し、192,095千円（前年同期 4,279千円増加し、196,847千円）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益を41,486千円計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが36,943千円の収入となりましたが、配当金の支払い支出が13,420千円あったことによるものです。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは36,943千円の収入（前年同期 21,808千円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を41,486千円計上し、法人税等の支払いによる支出が16,009千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは276千円の収入（前年同期 13,002千円の収入）となりました。その主な要因は、従業員に対する貸付金の回収による収入を953千円計上し、有形固定資産の取得による支出が892千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは16,491千円の支出（前年同期 13,086千円の収入）となりました。その主な要因は、配当金の支払いが13,420千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,600,000 |
| 計 | 3,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 1,605,000 | 1,605,000 | 札幌証券取引所 アンビシャス | 単元株式数100株 |
| 計 | 1,605,000 | 1,605,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | - | 1,605,000 | - | 139,255 | - | 49,255 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 浅井 一 | 札幌市東区 | 603,000 | 37.57 |
| 本間 広則 | 札幌市北区 | 143,100 | 8.92 |
| 浅井 亮介 | 札幌市東区 | 90,000 | 5.61 |
| 浅井 昇平 | 札幌市東区 | 90,000 | 5.61 |
| 株式会社パートナーズ | 札幌市東区伏古7条3丁目1-28 | 71,100 | 4.43 |
| 株式会社北海道銀行 | 札幌市中央区大通西4丁目1番地 | 42,000 | 2.62 |
| 中部印刷株式会社 | 静岡県浜松市南区東若林町1516番地2 | 36,000 | 2.24 |
| 古瀬 博 | 日野市 | 33,500 | 2.09 |
| 株式会社カネマツ | 神戸市中央区明石町32番地 | 30,000 | 1.87 |
| 株式会社北洋銀行 | 札幌市中央区大通西3丁目7 | 30,000 | 1.87 |
| 森岡 幸人 | 札幌市中央区 | 30,000 | 1.87 |
| 浜谷 貴子 | 札幌市北区 | 30,000 | 1.87 |
| 計 | - | 1,228,700 | 76.55 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式1,605,000 | 16,050 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 1,605,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 16,050 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 265,394 | 286,123 |
| 受取手形及び売掛金 | 251,456 | 262,221 |
| 営業貸付金 | 61,034 | 44,816 |
| 制作支出金 | 14,431 | 20,445 |
| 買取債権 | 59,734 | 50,878 |
| 繰延税金資産 | 2,030 | 1,993 |
| その他 | 24,533 | 37,323 |
| 貸倒引当金 | 400 | 400 |
| 流動資産合計 | 678,215 | 703,402 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 15,557 | 20,916 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 42,021 | 39,691 |
| その他 | 2,802 | 2,310 |
| 無形固定資産合計 | 44,824 | 42,001 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 1,560 | 1,341 |
| その他 | 37,701 | 37,071 |
| 貸倒引当金 | 290 | 290 |
| 投資その他の資産合計 | 38,970 | 38,121 |
| 固定資産合計 | 99,351 | 101,040 |
| 資産合計 | 777,567 | 804,442 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 227,765 | 238,144 |
| 短期借入金 | 661 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,575 | 3,300 |
| 未払法人税等 | 16,830 | 21,655 |
| その他 | 49,390 | 49,763 |
| 流動負債合計 | 298,222 | 312,863 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,775 | 6,400 |
| その他 | 6,298 | 12,625 |
| 固定負債合計 | 14,073 | 19,025 |
| 負債合計 | 312,295 | 331,889 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 139,255 | 139,255 |
| 資本剰余金 | 49,255 | 49,255 |
| 利益剰余金 | 276,976 | 283,995 |
| 株主資本合計 | 465,486 | 472,505 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215 | 48 |
| その他の包括利益累計額合計 | 215 | 48 |
| 純資産合計 | 465,271 | 472,553 |
| 負債純資産合計 | 777,567 | 804,442 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 924,239 | 1,138,044 |
| 売上原価 | 742,654 | 925,669 |
| 売上総利益 | 181,584 | 212,375 |
| 販売費及び一般管理費 | 159,213 | 171,657 |
| 営業利益 | 22,370 | 40,718 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,068 | 43 |
| 受取配当金 | 461 | 114 |
| 投資有価証券売却益 | - | 142 |
| 保険返戻金 | 11,496 | - |
| その他 | 475 | 749 |
| 営業外収益合計 | 15,501 | 1,049 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 155 | 141 |
| その他 | - | 139 |
| 営業外費用合計 | 155 | 281 |
| 経常利益 | 37,717 | 41,486 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 37,717 | 41,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,169 | 20,872 |
| 法人税等調整額 | 891 | 112 |
| 法人税等合計 | 16,277 | 20,985 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 21,439 | 20,501 |
| 少数株主損失 () | 7 | - |
| 四半期純利益 | 21,446 | 20,501 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 21,439 | 20,501 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142 | 263 |
| その他の包括利益合計 | 142 | 263 |
| 四半期包括利益 | 21,296 | 20,764 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,304 | 20,764 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 37,717 | 41,486 |
| 減価償却費 | 3,160 | 3,527 |
| のれん償却額 | 2,284 | 2,330 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 739 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 142 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,529 | 157 |
| 支払利息 | 155 | 141 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 3,045 | 3,515 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 73,509 | 10,764 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | - | 16,218 |
| 制作支出金の増減額(は増加) | 9,497 | 6,014 |
| 買取債権の増減額(は増加) | 8,856 | 8,856 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 20,113 | 10,379 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 1,885 | 2,942 |
| その他 | 9,883 | 12,350 |
| 小計 | 22,234 | 52,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,722 | 157 |
| 利息の支払額 | 155 | 141 |
| 法人税等の支払額 | 13,400 | 16,009 |
| 法人税等の還付額 | 10,259 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,808 | 36,943 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 27,193 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,670 | 892 |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入 | 772 | 953 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 1,730 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 332 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 11,642 | - |
| その他 | 78 | 116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,002 | 276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 26,506 | 661 |
| 長期借入れによる収入 | 13,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 13,394 | 1,650 |
| リース債務の返済による支出 | - | 759 |
| 配当金の支払額 | 13,025 | 13,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,086 | 16,491 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,279 | 20,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 192,567 | 171,366 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 196,847 | 192,095 |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当 | 46,961千円 | 54,409千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,240 | 11,046 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 290,143千円 | 286,123千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 93,296 | 94,028 |
| 現金及び現金同等物 | 196,847 | 192,095 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------|-------------|----------------|----------------|
| 平成24年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 13,000 | 利益剰余金 | 25 | 平成24年 6月30日 | 平成24年 9月27日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------|-------------|----------------|----------------|
| 平成25年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 13,482 | 利益剰余金 | 8.4 | 平成25年 6月30日 | 平成25年 9月27日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|--------------------|--------|---------|---------|
| | プロモーション パートナー事業 | 債権投資事業 | 介護福祉事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 769,833 | 49,868 | 104,538 | 924,239 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 412 | 110 | - | 523 |
| 計 | 770,245 | 49,979 | 104,538 | 924,762 |
| セグメント利益 又は損失() | 49,446 | 21,990 | 2,440 | 68,996 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 68,996 |
| セグメント間取引消去 | 699 |
| 全社費用(注) | 47,324 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 22,370 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより、議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|--------------------|--------|--------|-----------|
| | プロモーション パートナー事業 | 債権投資事業 | 介護福祉事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 982,962 | 56,283 | 98,799 | 1,138,044 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 711 | 116 | - | 827 |
| 計 | 983,674 | 56,399 | 98,799 | 1,138,872 |
| セグメント利益 又は損失() | 76,927 | 22,105 | 11,747 | 87,285 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 87,285 |
| セグメント間取引消去 | 843 |
| 全社費用(注) | 47,411 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 40,718 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 13円75銭 | 12円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 21,446 | 20,501 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 21,446 | 20,501 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,560,000 | 1,605,000 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 13円71銭 | -円-銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 3,876 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社インサイト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀口 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。